

CLAIR トピックス

——最近のクレアの動きを短くまとめて紹介します



パリ事務所

「マルセイユ秋祭り」で東京オリパラホストタウンほか自治体を PR

10月5日・6日の2日間、南仏マルセイユのボレリー公園で「第8回マルセイユ秋祭り」が開催されました。落語や着付け、コスプレのステージのほか、武道、紙芝居などの実演や多種多様なアトリエの設置により、さながら日本の縁日のような風情の中、2日間で延べ1万3,000人以上の来場者が「日本」を体感しました。

クレアパリ事務所はブースを出展し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンを中心に各地の観光パンフレットを配布するとともに、10県19銘柄の日本酒の試飲を行うなどのPRを実施しました。

ブースは大変多くの人で賑わい、パンフレットを手にした方からは「本物の武道を見るにはどこに行くのとよいか」などの具体的な質問も相次ぎ、またホストタウンの資料に興味深い様子で持ち帰る方も多くいました。一方、日本酒の試飲では、「sake」という単語は知っているもののアルコール度数が高い蒸留酒とのイメージが強いようで、試飲された方の多くはその美味しさと度数がワインと同程度の食中酒であることに非常に驚いていました。日本酒を飲み比べ、日本地図に自己評価を記入する方、まるでワインのテイastingのように香りを楽しむ方など、思い思いに本物の日本酒を堪能していました。

どこで買えるのかと尋ねる人もとても多く、フランスの地方でも、日本の文化、食への興味・関心の高まりや市場としての可能性が感じられました。今後もこうした機を捉え、日本各地の魅力を発信していきます。



日本酒の試飲に興味津々の様子



クレアパリ事務所職員から説明を受ける来場者



ロンドン事務所

JAPAN MATSURI 2019 で日本各地を PR

9月29日、ロンドン中心部のトラファルガー広場にて、今年で11回目となる日本文化イベント「JAPAN MATSURI 2019」が、在英日本国大使館、ジャパンハウス、英国日本人会、在英日本商工会議所などで組織されるジャパン祭り実行委員会の主催で開催されました。トラファルガー広場は1年中観光客で賑わうスポットで、当日は大雨でしたが、ロンドン市民や在英の日本人、世界各地から集まった観光客など、多くの方がこのイベントを訪れました。

会場には、ステージや多数の日本食の屋台のほか、政府系機関や日系事業者などのPRブースが用意されました。ステージでは徳島の阿波踊りや沖縄のエイサーに加え、英国では初めてとなる島根の石見神楽の公演が行われ、観客から大きな喝采を浴びました。

クレアロンドン事務所もブースを出展し、各自治体提供のパンフレットやポスターを活用して日本各地をPRするとともに、訪日旅行についてのアンケートを実施しました。ブースには、すでに日本に行く予定がある人やこれから訪日を計画している人など、多くの方が日本各地の情報収集のために訪れました。来場者からは、東京オリンピックのチケットの購入方法、サイクリングに適したスポットはどこか、観光地化されていないおススメの地方はどこか、といった質問が寄せられました。

そのほか、兵庫県が地元レストランと協力して「ぼっかけ」や「かす汁」を販売、また福島県人会が喜多方ラーメンやえごまドレッシングを販売するなど、それぞれ、精力的に自治体をPRしていました。



石見神楽のステージ



来場者でにぎわうクレアブース



シンガポール事務所

日本－ベトナム地方行政セミナーを開催しました！

8月29日・30日にベトナム南部にあるホーチミン市において、日本国総務省とベトナム社会主義共和国内務省共催の「日本－ベトナム地方行政セミナー」が行われました。両国の中央政府および地方自治体関係者約90人が集まり、①自治体レベルごとの権限、職務内容 ②職員採用や人材活用、育成の優良事例について、取組事例の発表や意見交換を行いました。

日本側は総務省自治大学校長が「日本の地方行政の概要」をテーマに基調講演を行ったほか、熊本県が政令指定都市への移行時の県と市の役割分担や職員採用、育成の取り組み、埼玉県川口市が中核市移行の際の主な変更点や職員採用、育成の取り組みについて発表しました。

一方、ベトナム側は幹部も含めた公務員の採用や研修制度、定数削減、人材育成の取り組み等について、内務省職員等がそれぞれの見地から発表を行いました。

会場からは日本の制度についての質問が活発に行われ、自治体の運営や職員の育成に関する日本の経験、ベストプラクティスを学びたいという強い意欲を感じました。



総務省自治大学校長による基調講演



参加者集合写真



シドニー事務所

シドニーで岐阜県の観光・食・モノの魅力を発信！

9月13日、岐阜県主催により、「岐阜県観光プロモーション・セミナー」および「岐阜県観光・食・地場産品PRレセプション」が、シドニーで開催されました。

観光セミナーでは、現地の旅行会社やメディアの関係者などが招かれ、世界文化遺産の白川郷合掌造り集落、ユネスコ無形文化遺産の祭、歴史ある街並み、城、温泉、伝統工芸品、サイクリングロードなどといった岐阜県の多彩な魅力が、岐阜への旅行経験が豊富なオーストラリア人の対談や岐阜県庁の国際交流員によるプレゼンテーションなどにより、分かりやすく伝えられました。

PRレセプションでは、多くの観光関係者やメディア関係者、レストランやディストリビューターに加えて、オーストラリア政府や豪日協会の関係者も招かれ、和牛のトップブランドの一つである飛騨牛や鮎の料理の提供、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の表彰状に用いられる美濃和紙の紹介、岐阜県の地歌舞伎の実演などにより、岐阜県の観光・食・モノの魅力が大迫力でアピールされ、参加者は岐阜県の魅力に大いに惹かれていました。



記念撮影に応じる地歌舞伎演者や古田肇岐阜県知事ら関係者



レセプションで披露された地歌舞伎の様子



ソウル事務所

日本へのワーキング・ホリデー申請者に自治体PR！

10月14日～16日および18日の4日間、ソウルの在韓日本国大使館で実施されたワーキング・ホリデー申請受付に際して、クリアソウル事務所の職員が会議室にブースを設けて、来館した韓国人申請者に対する自治体PRを実施しました。クリアソウル事務所のほか、宮城県、静岡県、長崎県、沖縄県のソウル事務所職員もブースを構え、自治体パンフレットやノベルティを配布し、各地域の魅力を紹介しました。

年齢の若い申請者の方が大半で、職員による各地域の説明に熱心に耳を傾けていました。何度も日本を訪れたことのある方から、一度も旅行したことがない方までさまざま、日本で関心がある地域、行ってみたい地域や、興味・やりたいこと等について貴重な意見を聞くことが出来ました。

ワーキング・ホリデー申請受付は年4回の実施を予定しており、日本を訪れる若者へ地域の魅力を直接届け、また生の声を聴ける絶好の機会として今後も取り組みを続けていきたいと思えます。



在韓日本国大使館でワーキング・ホリデー申請者に自治体PR



ニューヨーク事務所

JETAA による全米地域会議開催

9月26日～29日まで、シカゴでJET経験者たちによる地域会議が開催され、JETAA19支部の各代表らが集まりました。会議では、元米国大使館の職員や全米日米協会連合の代表の講演のほか、各支部の活動が紹介され、より多くの新規帰国者に支部活動に参加してもらう方法や各支部との共同プロジェクトなどについて議論が行われました。また、クレアニューヨーク事務所職員から各支部へ助成金の説明も行いました。レセプションも開催され、参加者は「Natsukashii」思い出を語り合いました。



JETAA 地域会議参加者の集合写真

米国地方行政セミナーを開催

ワシントンDC、メリーランド州その他

9月10日～12日の3日間にわたり、ワシントンおよび近郊の連邦政府、州政府、市政府、その他行政関係機関にて米国における行政について学ぶセミナーを開催しました。インバウンドに関し、DMOおよび州政府の観光部署からマーケティング戦略やデジタルキャンペーンを駆使した広報活動で誘客に成功している取り組みを聞くことができました。その他、警察や税制、教育、障がい者施策、上院議員事務所の運営など米国行政について日本の行政との違いなどを議論することができました。



メリーランド州でのセミナーの様子



北京事務所

成都市安仁でフォーラムを開催、日本からは徳島県上勝町が参加

10月18・19日の2日間、四川省成都市大邑県の安仁で、地方の小都市における今後の発展について議論する「2019安仁フォーラム」が開催されました。

開催地である安仁は、清・中華民国時代の歴史的な街並みや邸宅が保存されており、その地域資源を生かした再開発で、近年多くの観光客が訪れています。

4回目の開催となる今回のフォーラムでは、「新型都市化と農村振興」をメインテーマとして、4つの分科会を設け、都市と農村の融合的発展に向けた戦略や、各地域の代表によるその都市ならではの特色を生かしたさまざまな取り組みの紹介がありました。

日本からは、花本靖徳島県上勝町長が登壇しました。同町は、2020年までに焼却・埋め立てゴミをゼロにすることを目指す「ゼロ・ウェイスト」を掲げており、各家庭・事業所による生ゴミの堆肥化、ゴミ収集車の廃止、不要品交換所である「くるくるショップ」など、ゴミを生み出さないようにする町独自の取り組みを発表しました。



安仁の古い街並み



フォーラム会場の様子



JETプログラム事業部

優秀な国際交流員（CIR）& JETプログラム経験者の活躍が盛りだくさん！

任用団体の皆様は、CIRを活用して「外国人入込客数が3年間で倍増」した任用団体や「国際線の搭乗率の向上・定期便化」に貢献しているCIR、「ANA」や「ミツカン」で活躍しているJET経験者の存在をご存じでしょうか。

当部では、全国で活躍する優秀な国際交流員（CIR）の活用事例をまとめた「JETプログラム国際交流員（CIR）活用事例集」およびJETプログラム経験者が民間企業等で活躍している事例をまとめた「JETプログラム経験者活躍事例集」を作成しました。

特に、「JETプログラム国際交流員（CIR）活用事例集」については、CIRのより良い活用のヒントとなる事例が盛りだくさんであり、CIRの任用団体、あるいはこれからCIRを任用したいと考えている団体にとって非常に有益な情報を分かりやすくまとめています。両冊子とも、当協会のホームページにて公開していますので、是非ご覧下さい。

また、詳細につきましては、下記担当課までお問い合わせください。

■ JETプログラム国際交流員（CIR）活用事例集

CIR 活用事例集 2019 概要

■ JETプログラム経験者活躍事例集

JET 経験者活躍事例集

■ お問い合わせ

JETプログラム事業部 調整課 TEL : 03-5213-1727 MAIL : gyomu@clair.or.jp



JETプログラム国際交流員（CIR）活用事例集



JETプログラム経験者活躍事例集

多文化共生課

「多文化共生の実践コース」研修が実施されました！

7月17日～19日（前期）と9月18日～20日（後期）の6日間、全国市町村国際文化研修所とクレアの共催研修「多文化共生の実践コース」が実施されました。外国人住民に関する諸課題や地域における多文化共生の事例について理解を深め、多文化共生社会を推進するための知識の習得、施策・事業の企画立案能力の向上を目的に、全国から49人が参加しました。

多文化共生の先進事例に関する講義や現地視察、地域の問題に沿った分野別の多文化共生推進のための3カ年計画づくりなど、実践的な研修を通してさまざまな課題を学び、多文化共生社会の実現について考える貴重な機会となりました。

この研修を受講し、クレア指定の研究課題を修了した方は、地域の実情を踏まえた多文化共生の計画・指針・施策づくり、関係機関との調整・コーディネートなど、多文化共生推進のために活躍する専門知識を有する「多文化共生マネージャー」として認定されます。

本研修で培った知識と経験を活かし、今後も地域における外国人住民の活躍や多様な文化と価値観の理解など、多文化共生の地域づくりの実現を目指していきます。



研修におけるグループワーク



全国各地から集まった49人の受講生

経済交流課

インバウンドセミナーの講師選びに悩んでいませんか？

クレアでは、自治体の海外プロモーションを支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験をもつ専門家（プロモーションアドバイザー、以下PA）を派遣する制度を実施しています。

今年度も、自治体からのご依頼を受け、インバウンドに関する助言やセミナー講師として、PAを自治体に派遣し、ご好評をいただいております。

派遣に係る講演料や旅費はクレアが負担しますので、自己負担が少ない形でセミナーを実施できるチャンスです。現在、多くの自治体様からご相談いただいておりますので、今年度PA事業の活用を検討している場合は、ぜひお早めにご相談ください。

なお、アドバイザー一覧や過去の派遣実績は、クレアホームページ「経済交流課」のPA事業のページをご覧ください。

■お問い合わせ：交流支援部経済交流課 担当 渡辺

Tel：03-5213-1726

Fax：03-5213-1742

Email：keishin@clair.or.jp

今年度の実績（10月末現在）

自治体	内容	アドバイザー
青森県弘前市	□コミサイトをはじめとした情報発信についてのセミナーへの講師派遣	トリップアドバイザー（株） 日本DMOセールスマネージャー 松本麻記子氏
長崎県 (2回派遣)*	雲仙地区の観光素材についてインバウンド向けにアレンジするための助言	(株)クリップ 代表取締役社長 島田昭彦氏
新潟県	ムスリムインバウンドの受入環境整備に関するセミナーへの講師派遣	(一社)ハラル・ジャパン協会 代表理事 佐久間朋宏氏



雲仙地獄を視察する様子（長崎県）

*派遣回数：原則2事業まで派遣可能。1事業につき、最大2回まで派遣できます。

市民国際プラザ

「1/23 地域国際化ステップアップセミナー in 愛知」(多文化共生) 開催のご案内

市民国際プラザでは1月に令和元年度地域国際化ステップアップセミナー in 愛知「多様なセクターとの連携・協働～外国にルーツのある人々の乳幼児期から老年期まで、ライフサイクルに応じた『支援のつながり』を構築、強化するために～」<SDG11住み続けられるまちづくりを、SDG17パートナーシップで目標を達成しよう>を開催します。是非ご参加ください！

- ・日時：2020年1月23日（木）13:30～17:30 ・会場：名古屋国際センター別棟ホール
- ・対象：全国の自治体、地域国際化協会、国際交流協会、NGO/NPO、一般等（定員100人）
- ・プログラム

- 話題提供（特活）多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井佳彦氏
- 事例紹介 ①（一財）多文化リソースセンターやまなし 代表理事 加藤順彦氏
②（特活）神戸定住外国人支援センター ゼネラルマネージャー 呼和徳力根氏
③愛知県社会活動推進課多文化共生推進室 室長補佐 各務元浩氏

○パネルディスカッション

- ・お申込み方法・詳細はこちら <http://www.plaza-clair.jp/>



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です